



厚生労働省静岡労働局発表 公表日 令和4年9月30日(金)	
日解時	令和4年9月30日(金) 午前8時30分以降

担当	静岡労働局 職業安定課
	課長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 石橋 利宣
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年8月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢の改善基調に変化はみられないが、原材料やエネルギー価格の高騰、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

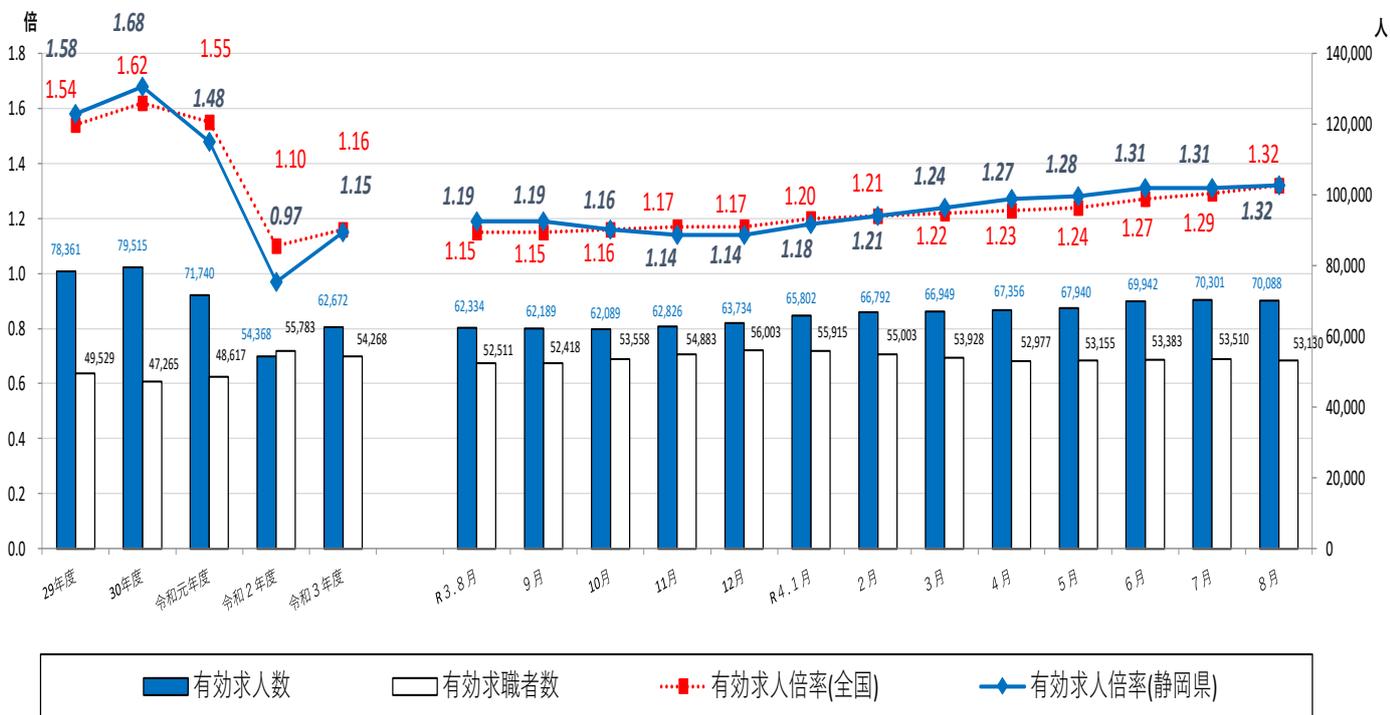
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

19か月連続で1倍台となり、全国値（1.32倍）と同水準になった。

- ・有効求人数（季節調整値）は70,088人（前月比0.3%減）となり、10か月ぶりの減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は53,130人（前月比0.7%減）となり、4か月ぶりの減少となった。



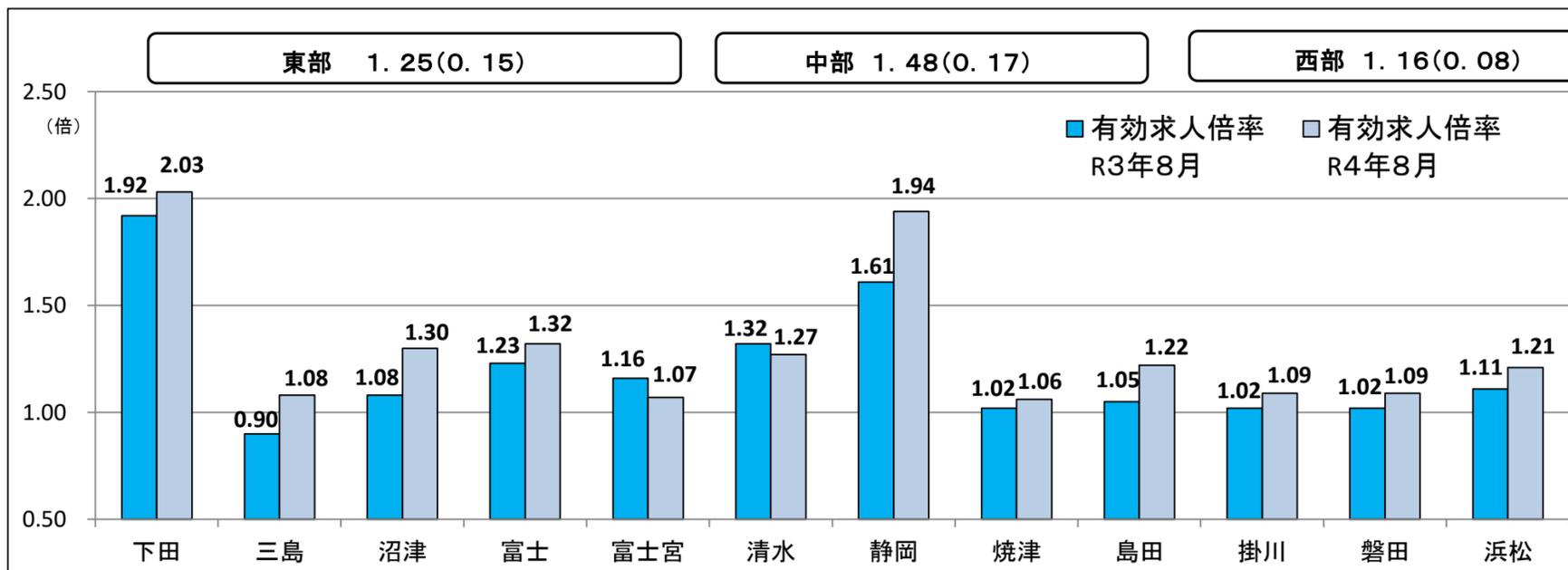
	29年度	30年度	令和元	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32
静岡県	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

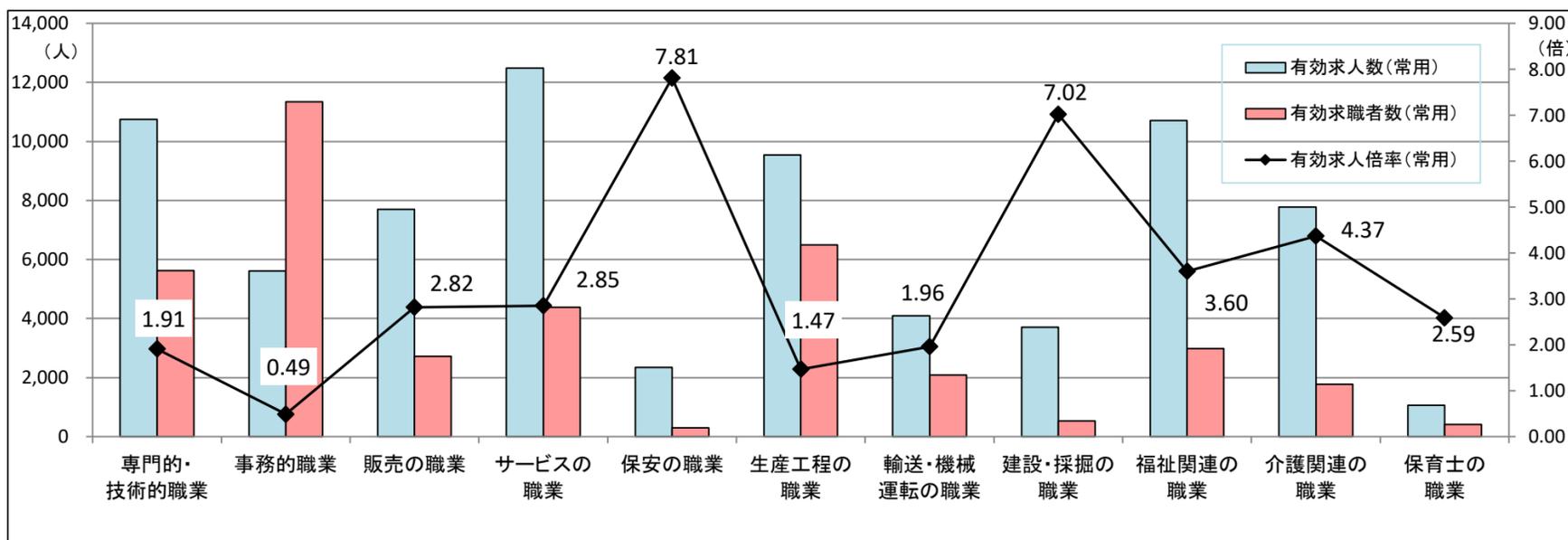
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.25倍、中部1.48倍、西部1.16倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



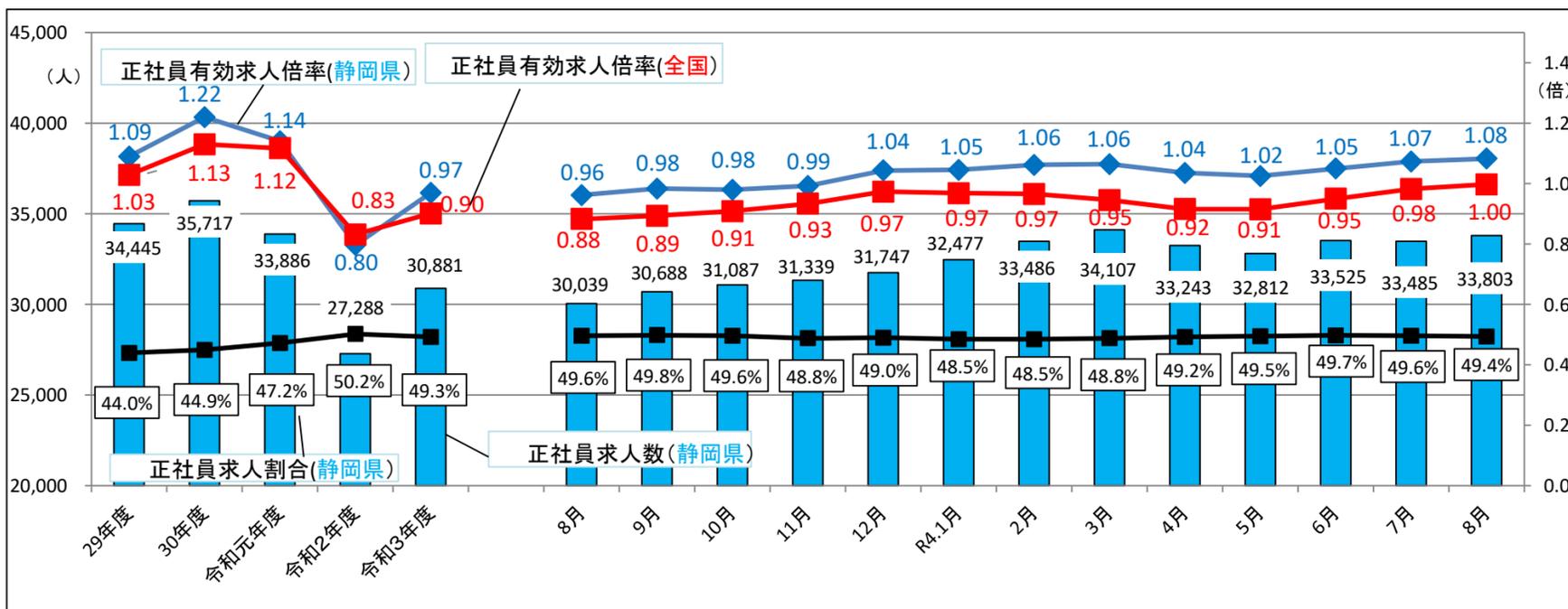
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が7.81倍、建設・採掘の職業が7.02倍、介護関連の職業が4.37倍と高くなっており、事務的職業は0.49倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.08倍となり、前年同月を0.12P上回り、全国値(1.00倍)を18か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,803人となり、前年同月を16か月連続で上回った。

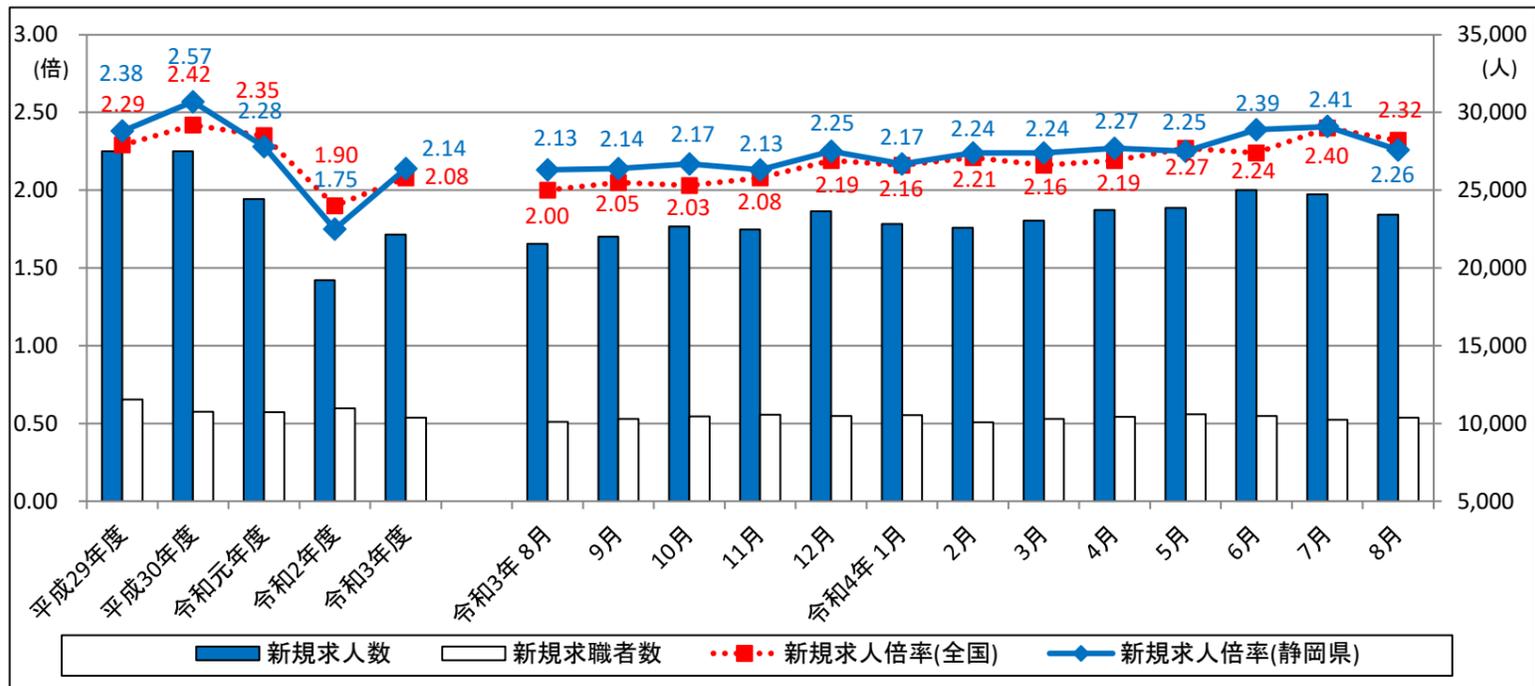


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.26倍となり、前月を0.15ポイント下回った。16か月連続で2倍台となり、全国値(2.32倍)を0.06ポイント下回った。

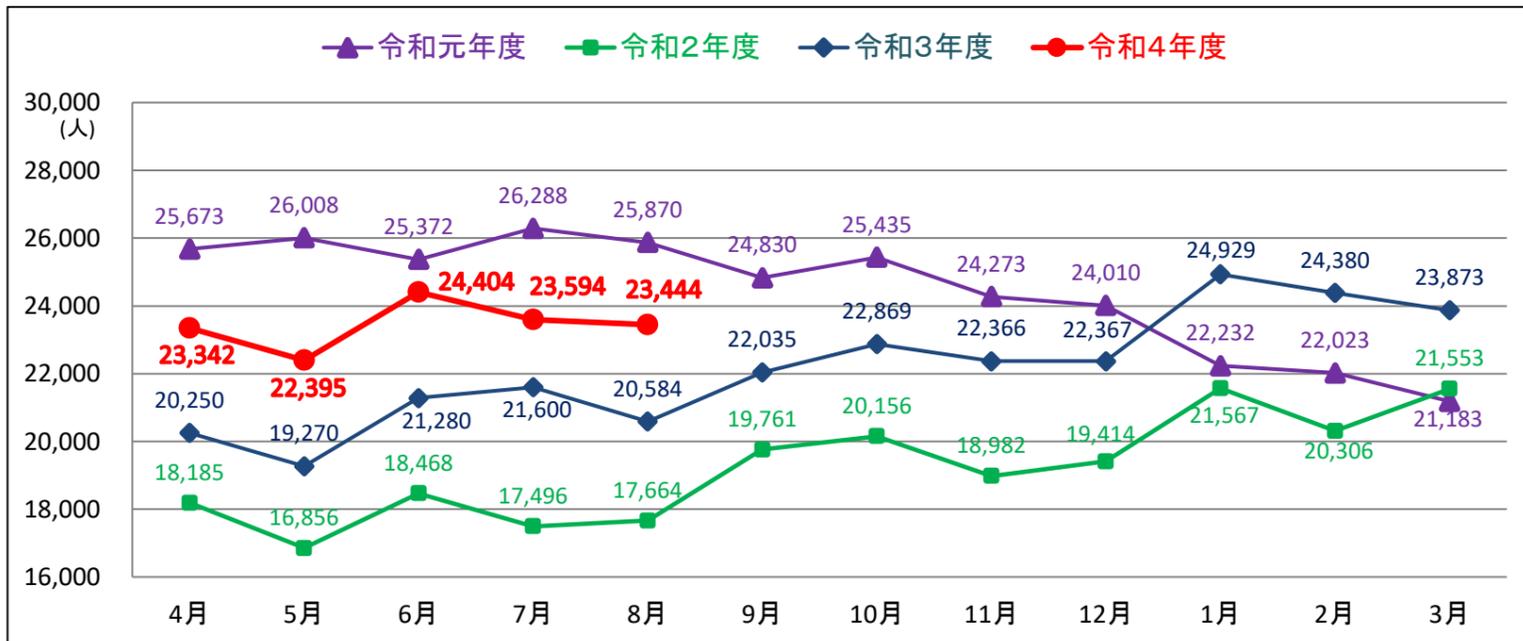


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

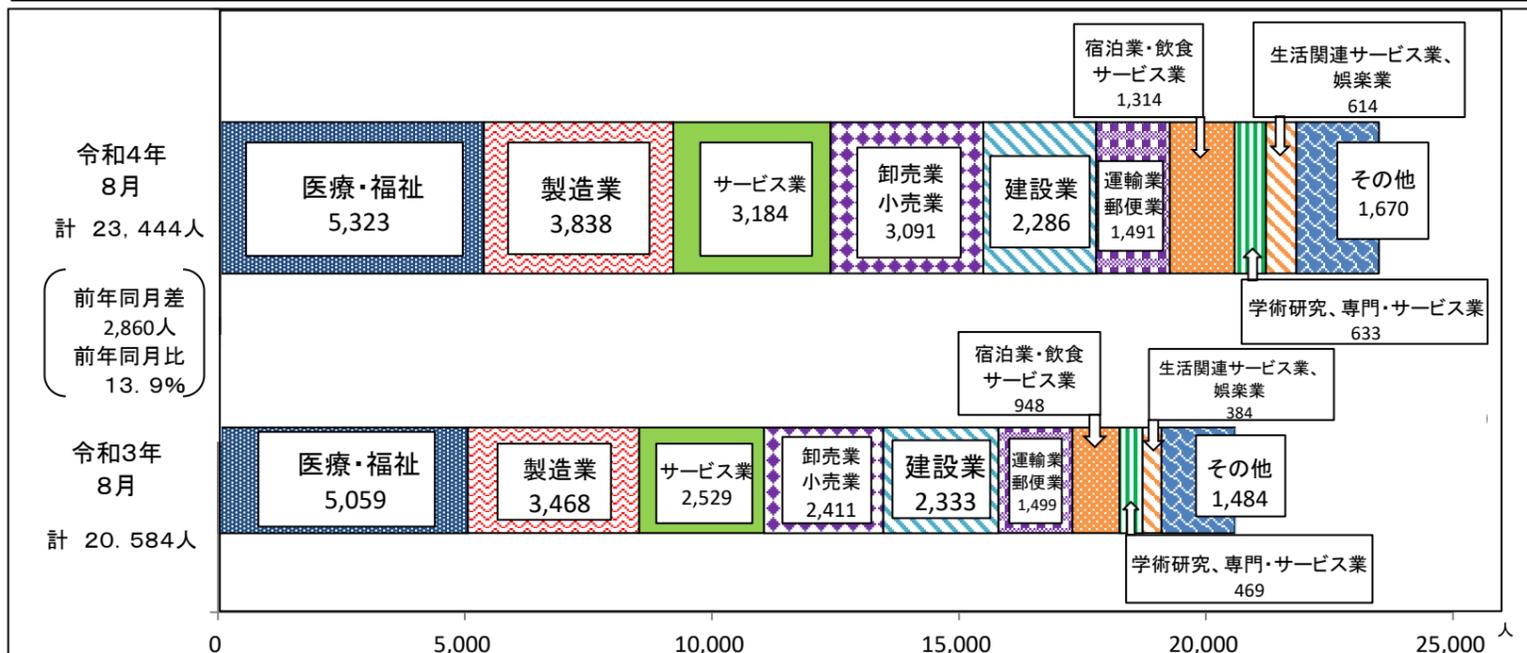
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,444人となり、前年同月比で13.9%増加した。うち一般求人数は14,618人となり、10.6%増加、パート求人数は8,826人となり、19.8%増加した。



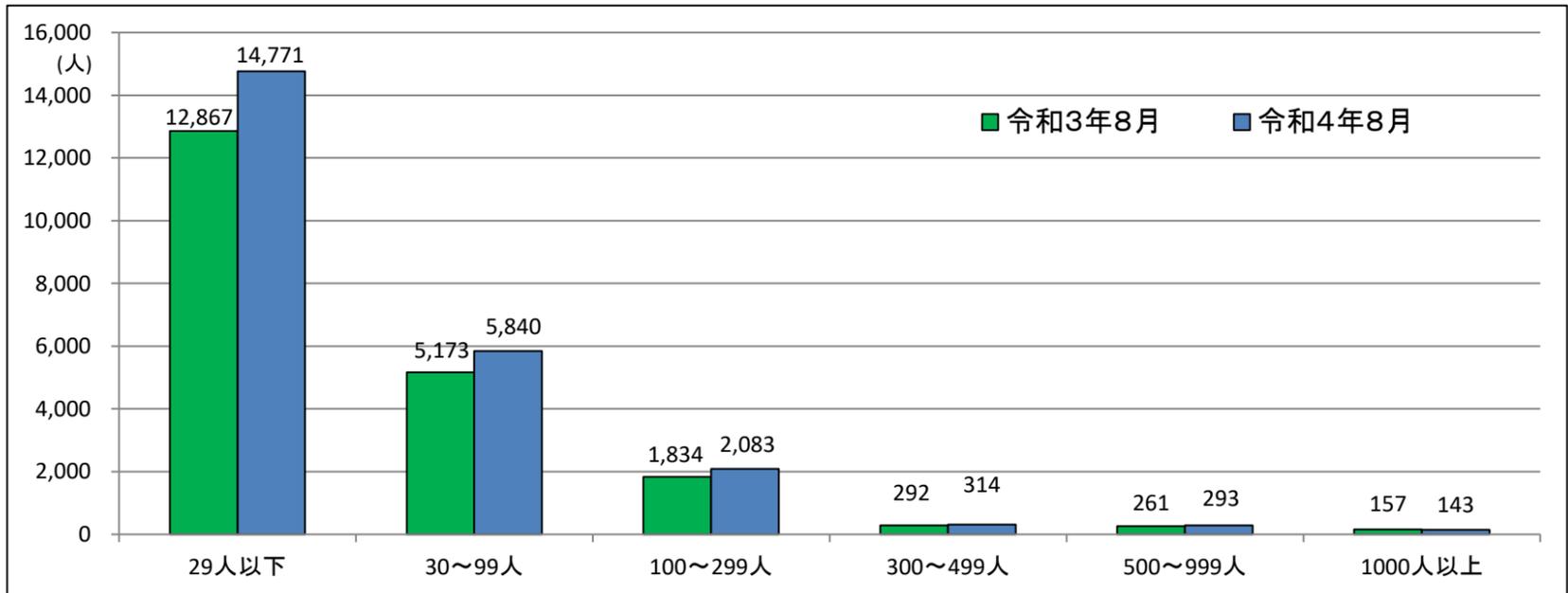
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加し、建設業、運輸業、郵便業で減少した。



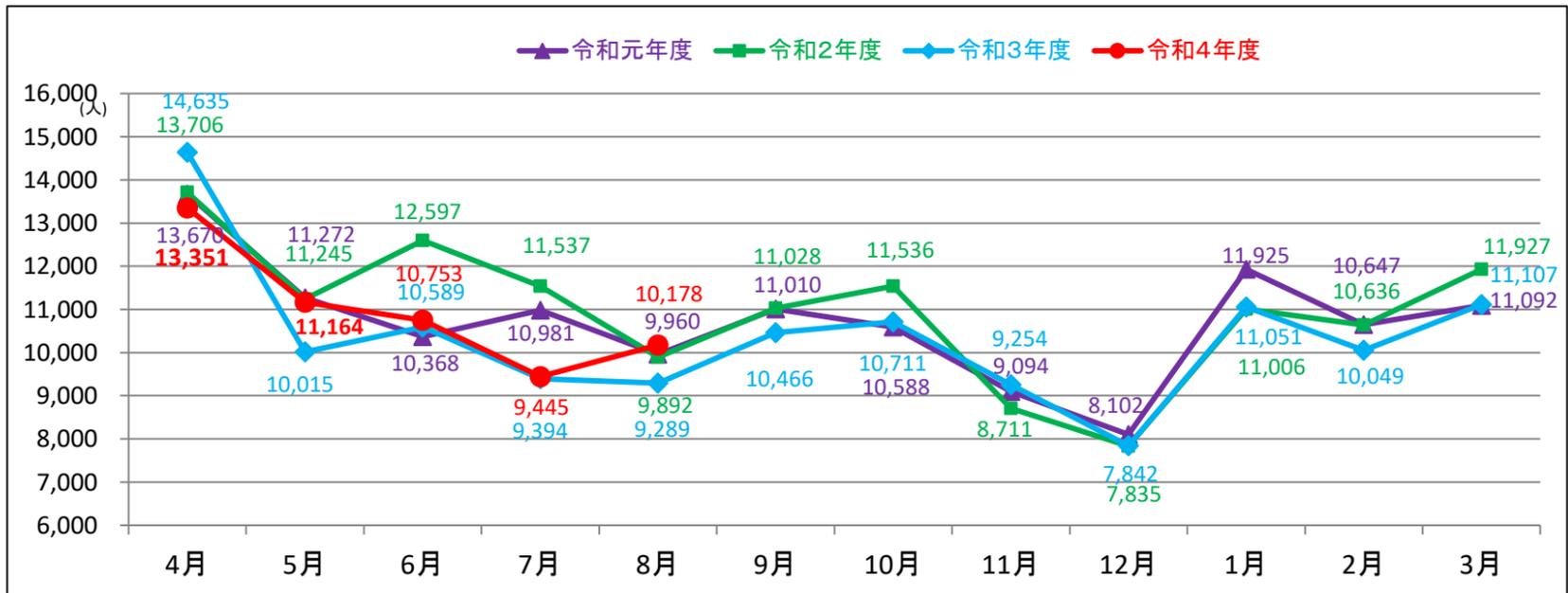
8. 事業所規模別新規求人状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



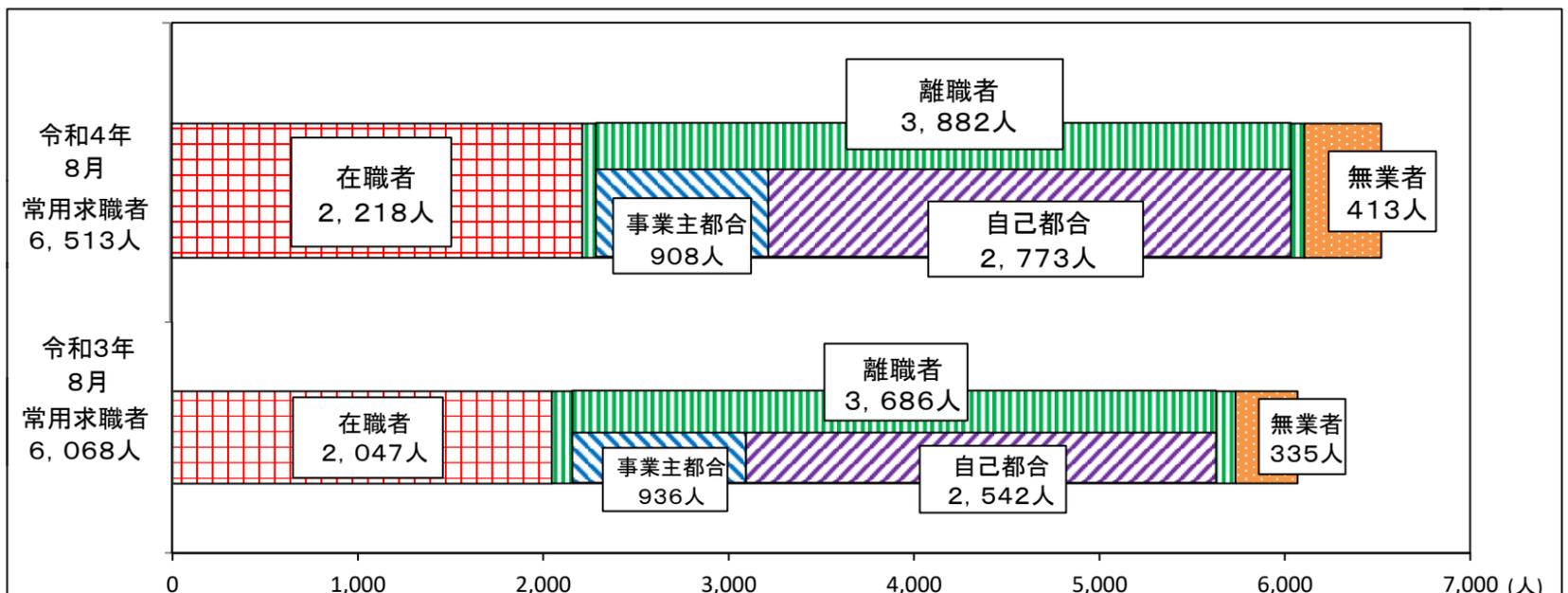
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,178人となり、前年同月を4か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は8.4%の増加、離職者は5.3%の増加、事業主都合は3.0%の減少となった。

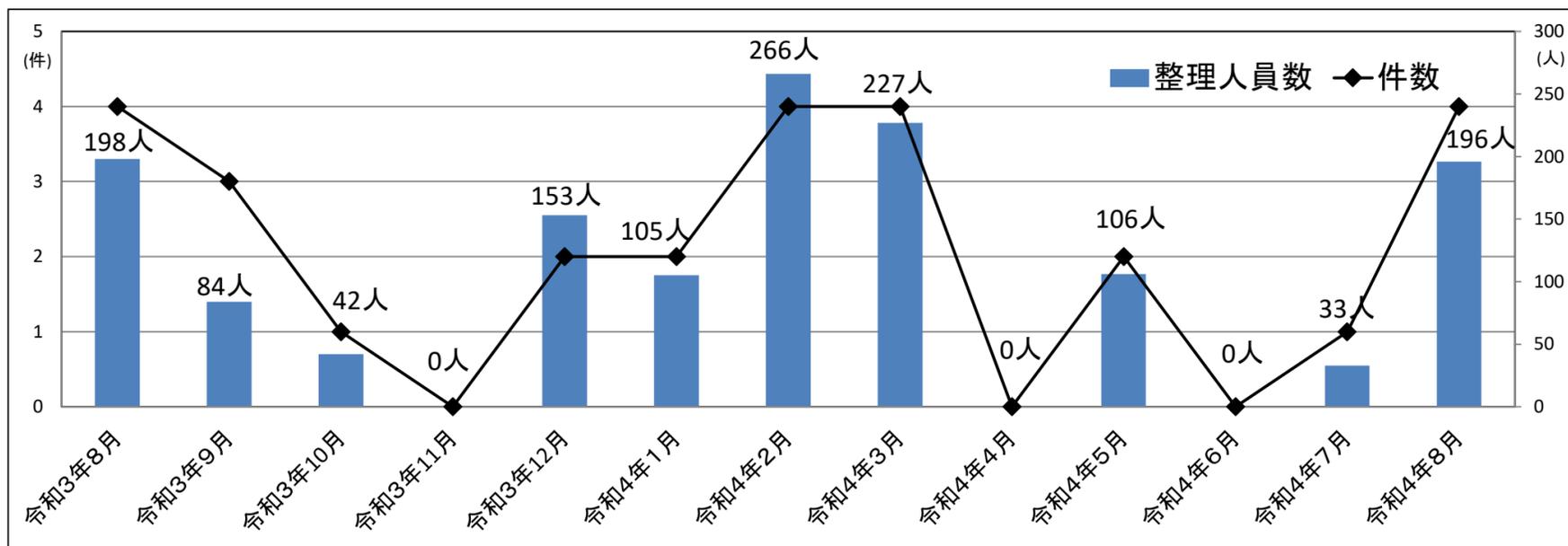


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、4件196人であった。

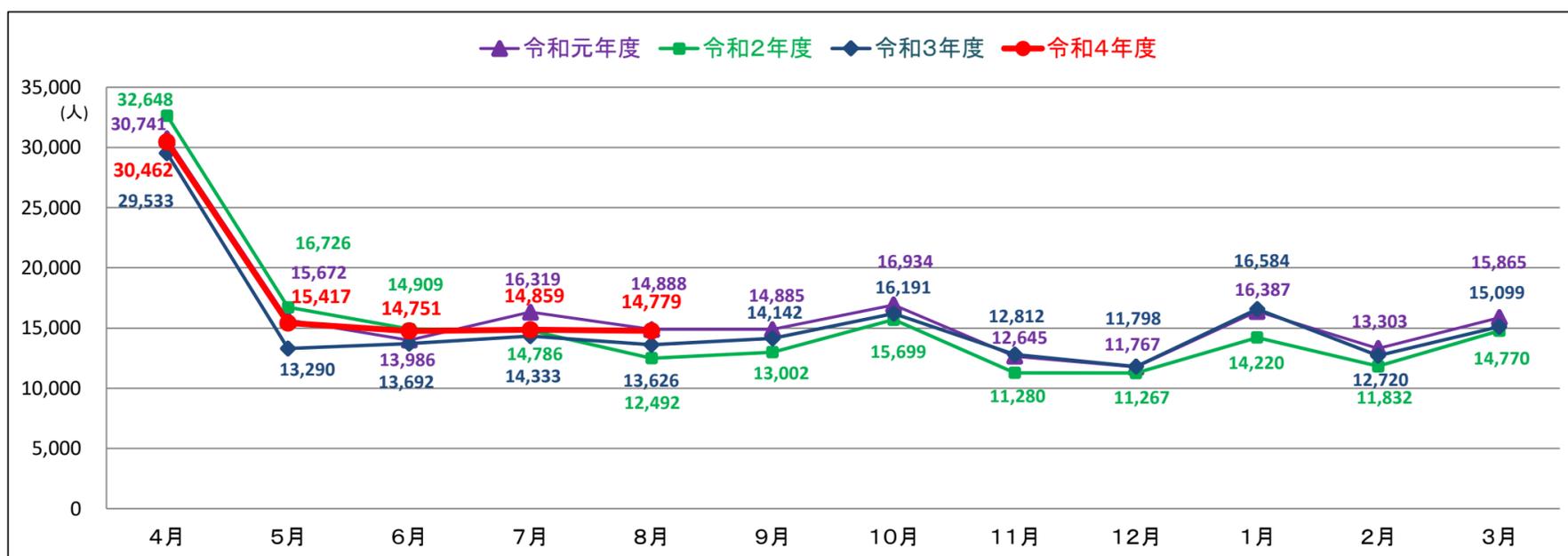


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

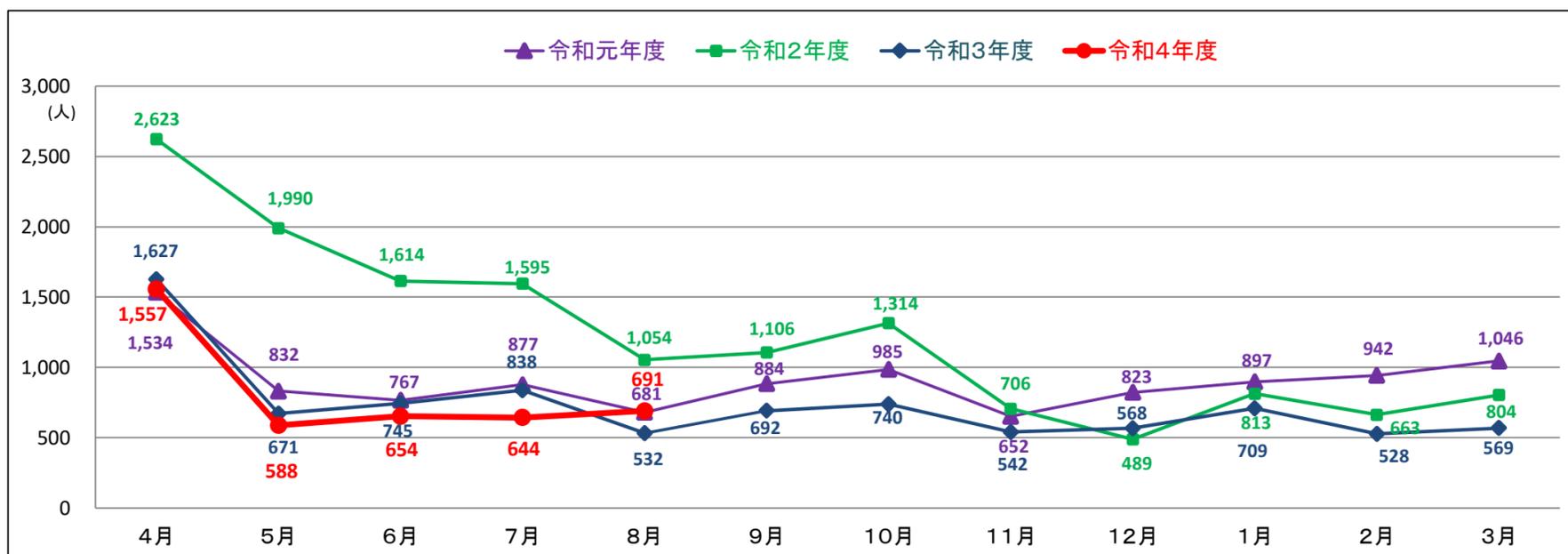
◎雇用保険資格喪失者数は14,779人で、前年同月を8.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

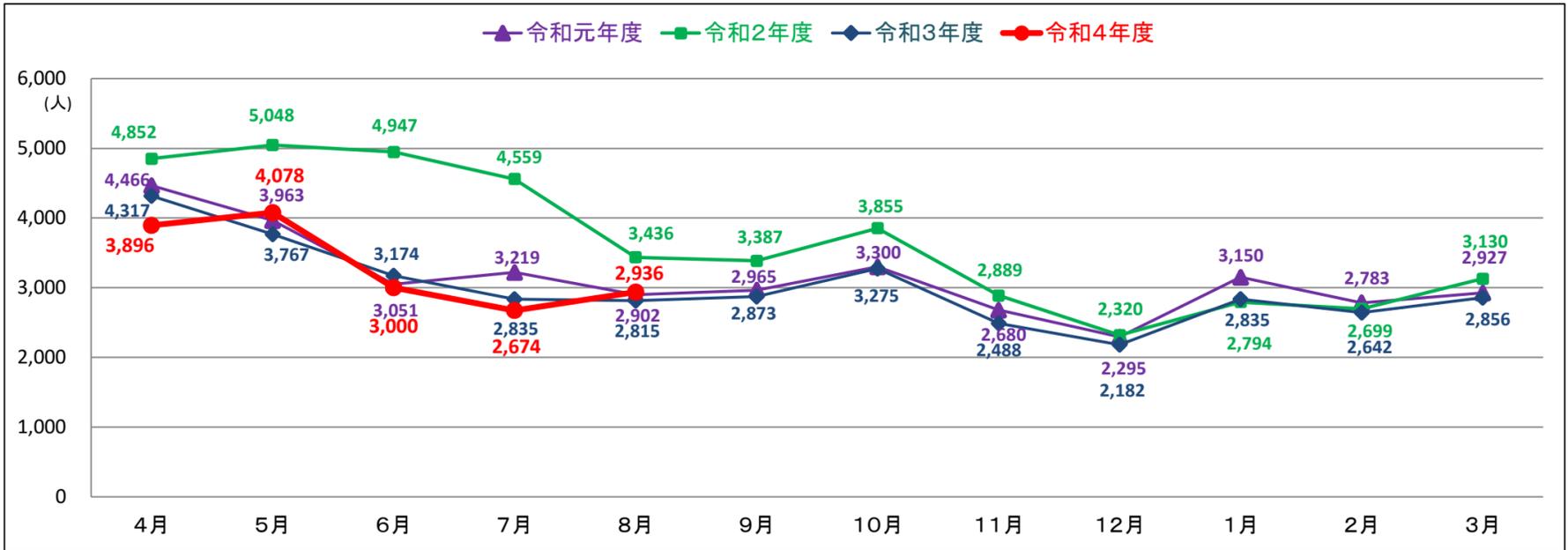
◎事業主都合による離職者数は691人で、前年同月を29.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

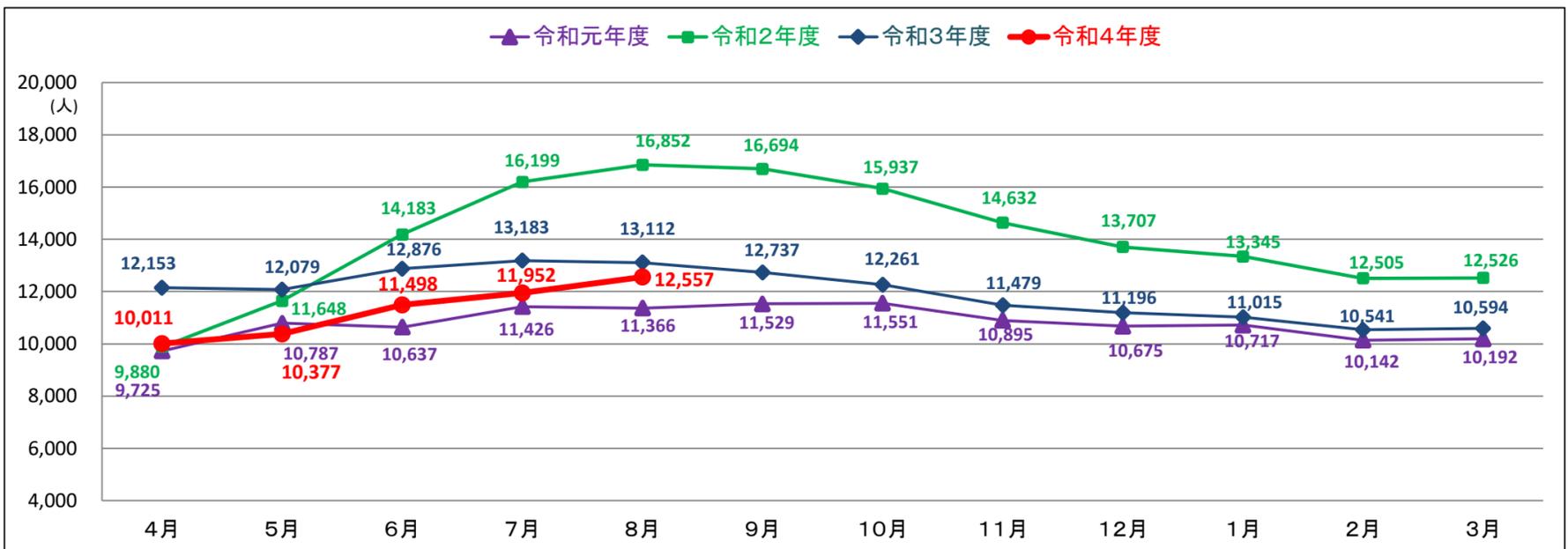
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,936人で、前年同月を4.3%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,557人で、前年同月を4.2%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年8月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	330	1,286	1,564	904	573	671	1,504	963	836	783	1,084	2,617	13,115
充足件数(一般)	実績	315	1,036	1,573	905	505	650	1,872	921	703	702	927	2,672	12,781
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年6月分】	実績	57	283	300	219	110	167	400	292	209	202	315	696	3,250

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年8月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	52,150	30,703	21,447	9,893	6,327	3,566	2,312	1,302	1,010

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年8月分)

項目		年月	令和4年8月	令和4年7月	令和3年8月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		10,178	9,445	9,289	7.8 %	9.6 %
		うち 常用	10,127	9,405	9,266	7.7 %	9.3 %
	2 月間有効求職者数		53,008	53,515	52,202	▲ 0.9 %	1.5 %
		うち 常用	52,780	53,309	52,035	▲ 1.0 %	1.4 %
	3 新規求人数		23,444	23,594	20,584	▲ 0.6 %	13.9 %
		うち 常用	21,804	21,692	19,278	0.5 %	13.1 %
	4 月間有効求人数		68,462	67,468	60,584	1.5 %	13.0 %
		うち 常用	63,381	62,267	55,761	1.8 %	13.7 %
	5 紹介件数		8,798	8,537	9,088	3.1 %	▲ 3.2 %
	6 就職件数		2,314	2,455	2,283	▲ 5.7 %	1.4 %
	7 充足数		2,257	2,375	2,198	▲ 5.0 %	2.7 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.26 倍	※ 2.41 倍	※ 2.13 倍	▲ 0.15 p	0.13 p	
		2.30 倍	2.50 倍	2.22 倍	▲ 0.2 p	0.08 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.32 倍	※ 1.31 倍	※ 1.19 倍	0.01 p	0.13 p	
		1.29 倍	1.26 倍	1.16 倍	0.03 p	0.13 p	
地域別	東部(原数値)		1.25 倍	1.23 倍	1.10 倍	0.02 p	0.15 p
	中部(原数値)		1.48 倍	1.44 倍	1.31 倍	0.04 p	0.17 p
	西部(原数値)		1.16 倍	1.13 倍	1.08 倍	0.03 p	0.08 p
10 就職率(6/1 × 100)		22.7 %	26.0 %	24.6 %	▲ 3.3 p	▲ 1.9 p	
11 充足率(7/3 × 100)		9.6 %	10.1 %	10.7 %	▲ 0.5 p	▲ 1.1 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		6,541	6,031	6,078	8.5 %	7.6 %
		うち 常用	6,513	6,011	6,068	8.4 %	7.3 %
	13 月間有効求職者数		31,326	31,290	31,295	0.1 %	0.1 %
		うち 常用	31,224	31,209	31,222	0.0 %	0.0 %
	14 新規求人数		14,618	14,588	13,219	0.2 %	10.6 %
		うち 常用	13,793	13,689	12,441	0.8 %	10.9 %
	15 月間有効求人数		43,382	42,628	39,225	1.8 %	10.6 %
		うち 常用	40,872	40,241	36,440	1.6 %	12.2 %
	16 紹介件数		5,556	5,417	5,950	2.6 %	▲ 6.6 %
	17 就職件数		1,303	1,337	1,298	▲ 2.5 %	0.4 %
18 充足数		1,288	1,312	1,276	▲ 1.8 %	0.9 %	
19 就職率(17/12 × 100)		19.9 %	22.2 %	21.4 %	▲ 2.3 p	▲ 1.5 p	
20 充足率(18/14 × 100)		8.8 %	9.0 %	9.7 %	▲ 0.2 p	▲ 0.9 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数		3,637	3,414	3,211	6.5 %	13.3 %
		うち 常用	3,614	3,394	3,198	6.5 %	13.0 %
	22 月間有効求職者数		21,682	22,225	20,907	▲ 2.4 %	3.7 %
		うち 常用	21,556	22,100	20,813	▲ 2.5 %	3.6 %
	23 新規求人数		8,826	9,006	7,365	▲ 2.0 %	19.8 %
		うち 常用	8,011	8,003	6,837	0.1 %	17.2 %
	24 月間有効求人数		25,080	24,840	21,359	1.0 %	17.4 %
		うち 常用	22,509	22,026	19,321	2.2 %	16.5 %
	25 紹介件数		3,242	3,120	3,138	3.9 %	3.3 %
26 就職件数		1,011	1,118	985	▲ 9.6 %	2.6 %	
27 充足数		969	1,063	922	▲ 8.8 %	5.1 %	
28 就職率(26/21 × 100)		27.8 %	32.7 %	30.7 %	▲ 4.9 p	▲ 2.9 p	
29 充足率(27/23 × 100)		11.0 %	11.8 %	12.5 %	▲ 0.8 p	▲ 1.5 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年8月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年8月		令和3年8月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	237	189	162	140	46.3	35.0
	D 建設業(06~08)	2,286	2,269	2,333	2,318	▲ 2.0	▲ 2.1
	E 製造業(09~32)	3,838	3,578	3,468	3,189	10.7	12.2
	09 食料品製造業	537	489	474	427	13.3	14.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	143	130	104	98	37.5	32.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	185	183	202	199	▲ 8.4	▲ 8.0
	15 印刷・同関連業	46	42	68	67	▲ 32.4	▲ 37.3
	16 化学工業	180	147	116	106	55.2	38.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	228	219	213	191	7.0	14.7
	23 非鉄金属製造業	90	90	21	21	328.6	328.6
	24 金属製品製造業	309	302	293	284	5.5	6.3
	25 はん用機械器具製造業	258	252	323	282	▲ 20.1	▲ 10.6
	26 生産用機械器具製造業	263	260	238	235	10.5	10.6
	27 業務用機械器具製造業	78	78	59	57	32.2	36.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	42	90	84	▲ 53.3	▲ 50.0
	29 電気機械器具製造業	240	222	202	182	18.8	22.0
	31 輸送用機械器具製造業	734	659	593	528	23.8	24.8
	G 情報通信業(37~41)	226	196	231	192	▲ 2.2	2.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,491	1,428	1,499	1,419	▲ 0.5	0.6
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,091	2,883	2,411	2,296	28.2	25.6
	50~55 卸売業	535	506	466	460	14.8	10.0
	56~61 小売業	2,556	2,377	1,945	1,836	31.4	29.5
	J 金融業,保険業(62~67)	124	113	145	139	▲ 14.5	▲ 18.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	214	213	207	202	3.4	5.4
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	633	549	469	437	35.0	25.6
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,314	1,238	948	917	38.6	35.0
	75 宿泊業	722	659	440	422	64.1	56.2
	76 飲食店	505	492	456	443	10.7	11.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	614	586	384	357	59.9	64.1
O 教育,学習支援業(81,82)	424	416	313	311	35.5	33.8	
P 医療,福祉(83~85)	5,323	5,232	5,059	5,022	5.2	4.2	
83 医療業	1,648	1,633	1,472	1,458	12.0	12.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,667	3,592	3,583	3,560	2.3	0.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,184	2,490	2,529	1,935	25.9	28.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	950	359	868	386	9.4	▲ 7.0	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	373	357	376	354	▲ 0.8	0.8	
合計	23,444	21,804	20,584	19,278	13.9	13.1	
事業所規模別	29人以下	14,771	13,737	12,867	12,148	14.8	13.1
	30~99人	5,840	5,459	5,173	4,934	12.9	10.6
	100~299人	2,083	1,935	1,834	1,621	13.6	19.4
	300~499人	314	274	292	245	7.5	11.8
	500~999人	293	259	261	184	12.3	40.8
	1000人以上	143	140	157	146	▲ 8.9	▲ 4.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32						

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32						

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.32倍)は、19か月連続で1倍台となり、全国値(1.32倍)と同水準になった

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.25倍、中部1.48倍、西部1.16倍

東部、西部は14か月連続、中部は24か月連続で1倍を上回った

全ての地域で14か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.26倍)は、前月を0.15ポイント下回った

新規求人数(23,444人)は、前年同月18か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,314人)で前年同月比38.6%の増加

「卸売業、小売業」(3,091人)で前年同月比28.2%の増加

「サービス業」(3,184人)で前年同月比25.9%増加

新規求職者数(10,178人)は、前年同月4か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.08倍)は、全国値(1.00倍)を18か月連続で上回った
9か月連続で1倍を上回った